

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	企業立地促進事業		コード	担当課係	商工観光課工業振興係
			04-02-01-03	担当者	高坂 泰
事業実施期間	S46年～		電話	64-1845	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり			
	中項目	起業と創造が支えるまちづくり			
	小項目	企業誘致			
	施策	企業立地助成制度、支援体制の整備			

事業について	
目的	企業立地の促進と雇用機会の拡大を促進し、地域産業の発展を目指す。
対象 (誰のために)	企業
内容	・企業立地促進奨励金などの奨励金交付 ・企業立地にかかる調査研究及び情報の収集、交換

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
奨励金交付企業数	0 件		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	20 国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等
	人件費	1,018 受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担
	合計	1,038 一般財源等	合計	1,038 一般財源等	合計	0 一般財源等	合計	0 一般財源等

必要人員	0.11	人
結果指標名	奨励金交付企業数	
結果指標量	0	
単位	件	
対前年比	—	
事業費	2,415,000	円
単当たりコスト①		円

結果指標名	奨励金交付企業数	
結果指標量	0	
単位	件	
対前年比	—	
事業費		円
単当たりコスト②		円

事業の成果	17年度		
成果指標名	奨励金交付企業数	式又は説明	1社でも企業立地していく。
成果指標量	0		
対前年比	—		
到達目標値	1	到達目標年度	毎年

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	企業進出を助長する要因ではあるが、交付要件を緩和し対象となる企業を拡大する必要がある。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	奨励金は県補助金も受けるなどできるだけ市の支出を抑えている。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	備前市独自の優遇施策を創設するなどとして、広く企業にアピールすることが必要である。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	コメント	評価区分
	企業が進出を決定する1つの要因であると考えられるが、どれだけ有効性があるかは不明である。備前市独自の優遇施策を検討していく必要がある。	<A~E> B

今後の方向性	翌年度結果指標量①	結果指標量②
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	1	
目標値	成果指標量	1

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	有効性	備前市独自の優遇施策の検討	短期	企業誘致の促進が図られる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。